

2022年3月22日

各位

株式会社 山口銀行

有限会社HANDOHの「SDGs経営立ち上げ支援サービス」利用による『SDGs宣言』策定について

山口銀行（頭取 神田 一成）は、持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、「SDGs経営立ち上げ支援サービス」を開始しており、お客さまのSDGsに関する取り組み状況の診断と今後の課題抽出を行うことで、『SDGs宣言』の策定に向けた支援を行っております。この度、当サービスを通じて、『SDGs宣言』を策定されたお客さまについて、下記のとおりお知らせします。

当行は、地域の皆さまと共に歩み、共に成長するため、様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に取り組み、地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

1. 企業概要

企業名	有限会社HANDOH
所在地	山口県山口市阿東生雲西分2386番地1
代表者	山下 正勝
業種	土木工事業
URL	http://y-handoh.com

※有限会社HANDOHの『SDGs宣言』については、別紙をご参照ください。

2. 山口フィナンシャルグループのマテリアリティ

山口フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべきESG課題である「マテリアリティ」を特定しております。本件は、12のマテリアリティの中で「②地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート」の実現に資する取り組みです。

 地域社会・ 経済活性化への 取り組み	①人口減少・少子高齢化への対応 ②地域におけるイノベーション創出、 地域産業の成長サポート ③地域コミュニティとの連携強化 ④商品・サービスの安全性と品質向上	 環境保全への 取り組み	⑤省資源・省/創エネルギーへの対応 ⑥大気汚染・気候変動への対応 ⑦環境に配慮した商品・サービス開発
 役員全員への 働きがいへの 取り組み	⑧人材育成・研修機会の創出 ⑨安心・安全な労働環境作り ⑩多様な人材の活躍 (ダイバーシティ&インクルージョン)	 強固な 経営基盤づくり への取り組み	⑪ガバナンス体制・内部統制の強化 ⑫経営の透明性向上と説明責任

以上

【本件に関するお問合せ先】

ワイエムコンサルティング株式会社 担当：森山 TEL：082-567-5280
事業性評価部 ソリューション推進グループ 担当：中原 TEL：083-223-3448



有限会社HANDO SDGs宣言

当社は、「一、繋がりが(人との繋がりを大切に、又、次へと繋げていくこと) 一、信頼(人を信頼すること、人から信頼されること) 一、考える(行動、作業等、常に考え向上心をもつこと)」という経営理念のもと、事業活動を通じて「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献し、地域課題の解決および、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

2022年2月14日

有限会社HANDO

代表取締役 山下 正勝



重点項目(ターゲット2030)

安心安全な施工

長年の実績で培った確かな施工技術を通じて、食の安定供給に資する圃場整備を進めてまいります。お客様の多様なニーズにお応えするため、お客様の立場に立ったより良い施工技術を追求してまいります。

【主な取り組み】

安全第一の工事施工、資格取得への積極支援、技能・技術の伝承、JAICA事業への協力、最新の技術・工法の取入れ



環境への配慮

環境問題を重要な経営課題の一つとして、CO2削減やリサイクルなどに取り組みます。事業活動における環境負荷の低減に取り組み、関係するステークホルダーの皆様とともに環境負荷の低減に努めてまいります。

【主な取り組み】

シートパイプ工事施工、排出ガス削減のため尿素SCRシステム搭載重機使用、不要部品のリサイクル



働きやすい職場環境づくり

社員一人ひとりが明るく元気で生き生きと働けるよう、健康と安全に配慮した働きやすい職場づくりに努めます。社員だけでなく家族も大切にできる会社の実現に取り組んでまいります。

【主な取り組み】

やまぐち健康企業宣言、家族に関する福利厚生、就業規則などの見直し、休日時間外労働の是正



地域社会との共生

地域に密着した事業活動を通じて、皆様との絆を深め、社会の一員として地域の課題解決や経済の活性化に取り組み、持続可能な社会の発展に貢献してまいります。

【主な取り組み】

災害発生時の体制整備、ボランティア活動への参加、地域雇用、地元企業からの材料仕入



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」とは

- ・ 貧困、気候変動、人種・性差別、働き方などのさまざまな問題が顕在化する中、持続可能な社会をつくるために国連が定めた国際目標です。2030年までに解決すべき優先課題として、17の目標と169のターゲットが示されています。
- ・ 目標を達成するために、国連や政府だけでなく、企業やNPO、個人等が幅広く担い手として活躍するよう期待されています。
- ・ 企業がSDGsに取り組むことで、「気候変動をはじめ経営環境が変化していく中でも持続可能な組織である」と示すことにつながります。